

令和 7 年度

東員町水道事業会計
決算審査意見書

令和 7 年度 東員町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度東員町水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和 8 年 8 月 19 日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 大 谷 勝 治

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度東員町水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日

令和8年5月26日

3 審査の場所

東員町役場 監査委員室

4 審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された令和7年度水道事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
年度末区域内人口 (人)	25,443	25,736	△293	△1.1
年度末給水人口 (人)	25,408	25,699	△291	△1.1
普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
年間配水量 (m ³)	3,146,701	3,146,365	336	0.0
年間有収水量 (m ³)	2,748,769	2,765,591	△16,822	△0.6
有収率 (%)	87.4	87.9	△0.5	△0.6

当年度末の区域内人口は25,443人で、令和6年度(以下「前年度」という。)末の25,736人と比較して293人、給水人口は25,408人で、前年度末の25,699人と比較して291人、

それぞれ減少し、普及率は 99.9%で前年度と同率である。

当年度の年間配水量は 3,146,701 m³で、前年度の 3,146,365 m³と比較して 336 m³(0.0%)増加し、年間有収水量は 2,748,769 m³で、前年度の 2,765,591 m³と比較して 16,822 m³(0.6%)減少している。また、当年度の有収率は 87.4%で、前年度より 0.6 ポイント減少している。

(2) 建設改良工事の概要 (税込み)

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主な工事
配水管布設工事	6	153,356,500	鳥取地内宅地造成に伴う配水管布設工事 六把野新田地内開発に伴う配水管布設工事 役場前配水管布設替え工事 南大社地内配水管布設替え工事 中上地内配水管布設替え工事 穴太地内下水道管渠布設替工事に伴う配水管仮設緊急工事
設計業務委託	2	8,562,400	北大社地内配水管布設替え設計業務委託 上水道管理事務所及び高区配水池外壁・防水改修工事設計業務委託
支援業務委託	1	2,709,300	水道事業支援業務委託
計	9	164,628,200	

建設改良費の決算額は 164,628,200 円で、主な内容は工事として、水道水の安定供給のため「東員町水道施設更新計画」に従い投資を実施している。

また、配水管布設替えや施設の外壁・防水改修のための設計業務や水道事業支援業務を委託している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 収益的収入 (税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
水道事業収益	422,283,000	415,210,113	△7,072,887	98.3
営業収益	372,808,000	375,350,113	2,542,113	100.7
営業外収益	49,474,000	39,164,344	△10,309,656	79.2
特別利益	1,000	695,656	694,656	—

収益的収入の決算額は 422,283,000 円であり、予算額に対する収入率は 98.3%となり、予算額に対して 7,072,887 円下回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使用水量が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	408,688,000	371,349,630	0	37,338,370	90.9
営業費用	393,803,000	359,055,377	0	34,747,623	91.2
営業外費用	13,235,000	12,009,738	0	1,225,262	90.7
特別損失	550,000	284,515	0	265,485	51.7
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0

収益的支出の決算額は 371,349,630 円であり、予算額に対する執行率は 90.9%となり、不用額は 37,338,370 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費である。

（２） 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する比率
資本的収入	241,876,000	139,520,000	△102,356,000	57.7
企業債	195,400,000	96,900,000	△98,500,000	49.6
固定資産売却収入	1,000	0	△1,000	0
工事負担金	2,475,000	7,920,000	5,445,000	320.0
出資金	44,000,000	34,700,000	△9,300,000	78.9

資本的収入の決算額は 139,520,000 円であり、予算額に対する収入率は 57.7%となり、予算額に対して 102,356,000 円下回っている。

イ 資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	332,447,000	204,372,469	0	128,074,531	61.5
建設改良費	305,831,000	177,757,412	0	128,073,588	58.1
企業債償還金	26,616,000	26,615,057	0	943	99.9

資本的支出の決算額は 204,372,469 円であり、予算額に対する執行率は 61.5%となり、不用額は 128,074,531 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 64,852,469 円は、当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額 14,250,772 円、過年度損益勘定留保資金 50,601,697 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 損益の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
総 収 益	381,417,873	316,160,148	65,257,725	20.6
営業収益	341,642,822	273,882,053	67,760,769	24.7
営業外収益	39,079,395	41,190,952	△2,111,557	△5.1
特別利益	695,656	1,087,143	△391,487	△36.0
総 費 用	352,117,592	359,676,125	△7,558,533	△2.1
営業費用	343,253,732	352,291,314	△9,037,582	△2.6
営業外費用	8,605,210	7,141,907	1,463,303	20.5
特別損失	258,650	242,904	15,746	6.5
当年度純利益	29,300,281	△43,515,977	72,816,258	—

当年度損益計算は、水道事業収益総額が 381,417,873 円、一方、水道事業費用総額が 352,117,592 円で、差し引き 29,300,281 円の当年度純利益となっている。

営業収支について見てみると、営業費用は 343,253,732 円で、前年度と比較して 9,037,582 円の減額となった。また、これに対する営業収益は 341,642,822 円で、前年度と比較して 67,760,769 円の増収となっている。

その結果、前年度は 43,515,977 円の赤字であった営業損失が、今年度は、29,300,281 円の黒字となった。

料金の改定(令和 7 年 5 月)により営業収支が黒字化となった。

人口減少や節水機器の普及による水需要の減少に伴い、今後も水道料金収入が減少すると予測される。

一方では、老朽化対策や地震対策などの施設整備事業に関する支出の増加が見込まれている。

(2) 剰余金計算書

ア 資本金は、他会計出資金の受入による 34,700,000 円の変動があったため、808,393,044 円に増加している。

イ 資本剰余金は、他会計出資金の受入等はなく変動はなかった。

ウ 利益剰余金は、前年度に比べ当年度純利益の 29,300,281 円が増加している。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受入	純利益	
利益剰余金	414,221,262	0	0	29,300,281	443,521,543
減債積立金	258,760,469	△43,515,977	0	0	215,244,492
建設改良積立金	198,976,770	0	0	0	198,976,770
未処理欠損金	△43,515,977	43,515,977	0	29,300,281	29,300,281

なお、当年度末処分利益剰余金は 443,521,543 円で、減債積立金は未処理欠損金の補填として 43,515,977 円の取り崩しを行ったことによって減少し、建設改良積立金に変動はなかった。翌年度への繰越利益剰余金は 29,300,281 円となった。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 資産の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	2,946,092,177	2,949,021,601	△2,929,424	△0.1
	流動資産	934,637,303	828,214,787	106,422,516	12.8
資 産 計		3,880,729,480	3,777,236,388	103,493,092	2.7

経営資金の運用形態である当年度末資産合計は、前年度と比較して 103,493,092 円の増加となっている。上水道管理事務所等の電気・機械設備等の減価償却などにより固定資産は減少したが、現金預金が増加したことによって流動資産が増加しており、資産は増加している。

イ 負債の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	1,075,950,540	1,007,181,218	68,769,322	6.8
	流動負債	126,936,379	126,767,796	168,583	0.1
	繰延収益	432,657,708	462,102,802	△29,445,094	△6.4
負 債 計		1,635,544,627	1,596,051,816	39,492,811	2.5

当年度末負債合計は、固定負債については、建設改良事業に係る企業債借入を行ったことにより増加した。流動負債では、企業債元金償還額や 3 条予算の未払金により増加した。繰

延収益では、受贈財産等固定資産の取得相当額の減価償却見合い分の長期前受金収益化累計額が 2,227,192,788 円減少した。負債合計では前年度と比較して 39,492,811 円の増加となった。

ウ 資本の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
資 本 金	808,393,044	773,693,044	34,700,000	4.5
剰 余 金	1,436,791,809	1,407,491,528	29,300,281	2.1
計	2,245,184,853	2,181,184,572	64,000,281	2.9
負 債・資 本計	3,880,729,480	3,777,236,388	103,493,092	2.7

当年度末資本合計は、前年度と比較して 34,700,000 円の増加となっている。これは、利益剰余金で当年度未処理欠損金が発生したことが主な要因である。

（２）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現 在 高	金 額		当年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額	
上水道事業債	1,033,796,275	96,900,000	26,615,057	1,104,081,218

企業債については、施設更新工事等に充てるため 96,900,000円を借入れて、元金償還 26,615,057円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は 1,104,081,218円となり、前年度と比較して70,284,943円増加している。

（３）資金の状況

キャッシュフロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
業務活動による キャッシュフロー	161,798,812	95,581,560	66,217,252	69.3
投資活動による キャッシュフロー	△158,935,849	△144,080,602	△14,855,247	△10.3
財務活動による キャッシュフロー	104,984,943	87,901,261	17,083,682	19.4
資金増減額	107,847,906	39,402,219	68,445,687	273.7
資金期首残高	814,892,144	775,489,925	39,402,219	5.1
資金期末残高	922,740,050	814,892,144	107,847,906	13.2

キャッシュフロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得

ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 66,217,252 円増の 161,798,812 円、投資活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 14,855,247 円減の △158,935,849 円、財務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 17,083,682 円増の 104,984,943 円となっている。その結果、当年度の資金期末残高は 922,740,050 円となり、期首に比べ 107,847,906 円増加した。

以上のことから、業務活動から生じる収益性が前年度に比べ増加したことを示しています。投資活動によるキャッシュアウト（現金の支出）が増加し、投資活動による現金の流出が増加したことが読み取れます。全体のキャッシュフローがプラスになり、企業の資金が増加したことを示しています。結果としての資金残高は増加しており、現金管理においては比較的安定した経営がなされていると言えます。しかし、業務活動による収益性の低減、未だ収益に結びついていない投資活動の増加など、中長期的な視点での経営課題が示唆しています。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

（４）水道料金の徴収状況

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	徴 収 額	未 収 額	収納率	不納欠損額
R7	現年度分	342,669,653	338,022,486	4,647,167	98.6	0
	過年度分	4,075,219	3,942,499	132,720	96.7	1,427
	計	346,744,872	341,964,985	4,779,887	98.6	1,427
R6	現年度分	269,914,907	265,904,725	4,010,182	98.5	0
	過年度分	4,270,269	4,203,805	66,464	98.4	52,619
	計	274,185,176	270,108,530	4,076,646	98.5	52,619

第４ 審査の意見

水道は、町民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められる。

近年、全国の水道事業は多くの課題と変革の時を迎えている。特に、老朽化したインフラの更新や維持管理の必要性が叫ばれる中、全国各地で水道料金の見直しや民間企業との連携も進められている。また、令和元年には水道法が改正され、地方自治

体の水道事業運営の強化や推進の事項が加えられた。このような背景の中、持続可能な水道サービスの提供が求められている。

本町においても「東員町水道施設更新計画」に基づいて施設や管路の更新を行っている。

令和 7 年度は 5 年ぶりの水道料金の改定が行われ、黒字化に転じて今後も経営安定化が確保されると推測される。また、今後の金利上昇による影響を鑑みた債権や有価証券の運用にも取り組み、持続可能な水道事業運営を望む。

令和 7 年度

東員町下水道事業会計
決算審査意見書

令和 7 年度 東員町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度東員町下水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和 8 年 8 月 19 日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 大 谷 勝 治

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度東員町下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日

令和8年5月26日

3 審査の場所

東員町役場 監査委員室

4 審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された令和7年度東員町下水道事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)
A	行政区域内人口	人	25,443	25,736	△293	△1.1
B	処理区域内人口	人	25,222	25,524	△302	△1.2
C	水洗化人口	人	24,975	25,266	△291	△1.2
B/A	普及率	%	99.1	99.2	△0.1	△0.1
C/B	水洗化率	%	99.0	99.0	0.0	—
D	年間排水量	m ³	3,312,411	3,425,646	△113,235	△3.3
E	年間有収水量	m ³	3,015,680	3,029,552	△13,872	△0.5

E/D	有 収 率	%	91.0	88.4	2.6	2.9
-----	-------	---	------	------	-----	-----

当年度末の処理区域内人口は 25,222 人で、令和 6 年度（以下「前年度」という。）末の 25,524 人と比較して 302 人、水洗化人口は 24,975 人で、前年度末の 25,266 人と比較して 291 人、それぞれ減少し、水洗化率は 99.0%で前年度と比べて変動はなかった。

当年度の年間排水量は 3,312,411 m³で、前年度の 3,425,646 m³と比較して 113,235 m³ (3.3%)減少し、年間有収水量は 3,015,680 m³で、前年度の 3,029,552 m³と比較して 13,872 m³(0.5%) 減少している。また、当年度の有収率は 91.0%で、前年度より 2.9 ポイント増加している。

（２）建設改良工事の概要（税込み）

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主な工事
公共ます設置工事	21	10,497,300	公共 9 件 公共ます設置 10 箇所 特環 12 件 公共ます設置 12 箇所
下水道管渠布設工事	4	64,177,300	鳥取地内下水道管渠布設工事 L=14.6m 穴太污水第 24 工区管渠改築工事(R7~R8) L=368m 笹尾東 4 丁目地内マンホール陥没管更生工 事 L=76.57m 山田地内下水道管渠布設替え工事 L=4m
施設等改築更新工事	3	46,311,100	設備更新（マンホールポンプ） 制御盤更新 3 箇所 監視装置機能増設 1 箇所 ポンプ更新 1 箇所 マンホール据え直し 1 基
委託業務	1	2,451,900	下水道管渠、公共ます設置にかかる設計業 務支援
計		123,437,600	

建設改良費の決算額は 123,437,600 円で、主な内容は、穴太地内で令和 7 年度、令和 8 年度の 2 か年で管渠改築工事が実施されている。また、マンホールポンプや制御盤の更新や設計に伴う支援業務委託も実施された。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 収益的収入（税込み）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
下水道事業収益	843,153,000	830,001,584	△13,151,416	98.4
営業収益	357,767,000	372,991,147	15,224,147	104.3
営業外収益	485,374,000	439,432,033	△45,941,967	90.5
特別利益	12,000	17,578,404	17,566,404	—

収益的収入の決算額は 830,001,584 円であり、予算額に対する収入率は 98.4%となり、予算額に対して 13,151,416 円下回っている。

イ 収益的支出（税込み）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	821,125,000	772,097,632	0	49,027,368	94.0
営業費用	782,094,000	738,713,777	0	43,380,223	94.5
営業外費用	36,869,000	32,322,525	0	4,546,475	87.7
特別損失	1,062,000	1,061,330	0	670	99.9
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0

収益的支出の決算額は 772,097,632 円であり、予算額に対する執行率は 94.0%となり、不用額は 49,027,368 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 資本的収入（税込み）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
資本的収入	428,270,000	343,601,400	△84,668,600	80.2
企業債	308,500,000	199,700,000	△108,800,000	64.7
負担金	14,070,000	14,121,400	51,400	100.4
補助金	18,700,000	12,780,000	△5,920,000	68.3
出資金	87,000,000	117,000,000	30,000,000	134.5

資本的収入の決算額は 343,601,400 円であり、予算額に対する収入率は 80.2%となり、予算額に対して 84,668,600 円下回っている。

イ 資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	500,370,000	413,275,147	20,533,700	66,561,153	95.7
建設改良費	222,929,000	136,114,136	20,533,700	66,281,164	80.8
企業債償還金	277,441,000	277,161,011	0	279,989	99.9

資本的支出の決算額は 413,275,147 円であり、予算額に対する執行率は 95.7%ととなり不用額は 66,561,153 円となっている。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 69,673,747 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,149,645 円、過年度損益勘定留保資金 62,524,102 円で補てんされている。

3 経営成績

（１）損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 損益の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
総 収 益	793,833,401	794,841,830	△1,008,429	△0.1
営業収益	339,094,895	342,577,929	△3,483,034	△1.0
営業外収益	438,650,620	435,328,887	3,321,733	0.8
特別利益	16,087,886	16,935,014	△847,128	△5.0
総 費 用	745,893,261	732,965,097	12,928,164	1.8
営業費用	712,601,442	696,695,741	15,905,701	2.3
営業外費用	32,326,959	35,745,184	△3,418,225	△9.6
特別損失	964,860	524,172	440,688	84.1
当年度純利益	47,940,140	61,876,733	△13,936,593	△22.5

当年度損益計算は、下水道事業収益総額が 793,833,401 円、一方、下水道事業費用総額が 745,893,261 円で、差し引き 47,940,140 円の当年度純利益となっている。

(2) 剰余金計算書

ア 資本金は、当年度において 117,000,000 円増加している。

イ 資本剰余金の変動はなかった。

ウ 利益剰余金は、当年度純利益が 47,940,140 円あったため 当年度末残高は増加した。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度 処分額	当年度変動額			当年度末残高
			受入	土地の受贈	純利益	
資本金	2,349,668,517	0	117,000,000	0	0	2,466,668,517
資本剰余金	430,030	0	0	0	0	430,030
受贈財産	430,030	0	0	0	0	430,030
利益剰余金	117,044,345	0	0	0	47,940,140	164,984,485
未処分利益 剰余金	117,044,345	0	0	0	47,940,140	164,984,485
合計	2,467,142,892	0	117,000,000	0	47,940,140	2,632,083,032

なお、当年度末処分利益剰余金は 164,984,485 円で、減債積立金及び建設改良積立金は無く、翌年度繰越利益剰余金は 164,984,485 円を予定している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、次表のとおりである。

ア 資産の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	9,691,809,397	9,975,759,904	△283,950,507	△2.8
	流動資産	713,833,990	561,820,275	152,013,715	27.1
資 産 計		10,405,643,387	10,537,580,179	△192,400,865	△1.3

イ 負債の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	2,440,330,486	2,472,336,537	△32,006,051	△1.3
	流動負債	280,847,754	329,566,679	△48,718,925	△14.8
	繰延収益	5,052,382,115	5,268,534,071	△216,151,956	△4.1
負 債 計		7,773,560,355	8,070,437,287	△296,876,932	△3.7

ウ 資本の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率(%)
資 本 金	2,466,668,517	2,349,668,517	117,000,000	5.0
剰 余 金	165,414,515	117,474,375	47,940,140	40.8
計	2,632,083,032	2,467,142,892	164,940,140	6.7
負 債・資 本計	10,405,643,387	10,537,580,179	△131,936,792	△1.3

（３）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現 在 高	金 額		当年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額	
下水道事業債	2,749,497,548	199,700,000	277,161,011	2,672,036,537

企業債については、施設更新工事等に充てるため199,700,000円を借入れて、元金償還277,161,011円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は2,672,036,537円となっている。

（４）下水道使用料の徴収状況

下水道使用料の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	徴 収 額	未 収 額	収納率	不納欠損額
7	現年度分	372,908,147	311,649,580	61,258,567	83.6	0
	過年度分	62,812,657	62,604,970	207,687	99.7	98,024
	計	435,720,804	374,254,550	61,466,254	85.9	98,024
6	現年度分	376,651,682	313,983,264	62,668,418	83.4	0
	過年度分	62,453,175	62,210,912	242,263	99.6	98,612
	計	439,104,857	376,194,176	62,910,681	85.7	98,612

第 4 審査の意見

下水道事業において、管渠等の長寿命化等を計画的に進めるなど、安定した下水道施設の持続的な機能の確保を図っていく必要がある。

近年の人口動態等を鑑みても利用者の大幅な増加は見込めないため、「東員町下水道事業経営戦略」による計画的な設備更新を行い、下水道としての機能の保持や、さらなる費用の平準化を含めた経営安定化を進めるとともに、安定した有収率の向上を図られたい。

今後の事業経営にあたっては、独立採算を確保するために使用料の改定も視野に入れた財政基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営を望むものである。